



平成 27 年 4 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
代表者名 代表取締役会長兼社長 石川 隆一
(コード番号 7719 東証第2部)
問合せ先 管 理 部 長 氏家 徳良
(TEL. 03-5207-6760)

試験機事業の統合に係る基本方針決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 27 年 9 月 1 日を目途に、当社が営む試験機事業と当社の連結子会社である株式会社東京試験機が営む試験機事業を統合する方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 趣旨

当社は、1923 年（大正 12 年）に衡器と試験機の専門メーカーとして創業し、1936 年（昭和 11 年）に株式会社に改組、以来試験機業界の先進企業として我が国の産業の発展とともに歩み、2005 年（平成 17 年）には材料試験機分野に強みを有する 1933 年（昭和 8 年）創業の試験機メーカー、株式会社東京試験機（以下「東京試験機」といいます。）を子会社としてグループに迎え、2008 年（平成 20 年）には試験機の修理・メンテナンスサービスを行う株式会社東京衡機試験機サービス（当時の商号はビルコンエンジニアリング株式会社。以下「東京衡機試験機サービス」といいます。）を子会社化し、現在ではグループ内 3 社で試験機事業を営んでおります。

こうした状況の下、当社は、当社グループの試験機事業のさらなる発展とより効率的な事業運営・事業基盤の強化を実現するためには、当社の試験機事業と東京試験機の試験機事業を統合するとともに、サービス会社である東京衡機試験機サービスとの連携をより充実させることが最善であると判断いたしました。事業統合の方法につきましては、簡易組織再編の方法を中心に検討を進めていくこととし、今般発足いたします統合委員会において具体的な検討を行います。また、当社と東京試験機の試験機事業統合後の拡大施策といたしましては、非金属材料分野等の新規マーケットの開拓、中国等の海外マーケットへの進出、代理店網の強化その他チャンネル政策の整理・統合を検討しております。

2. 今後の日程等

(1) 今後の日程

基本方針取締役会決議日（当社）	平成 27 年 4 月 14 日
事業統合に関する取締役会決議日（当社および東京試験機）	平成 27 年 6 月（予定）
事業統合実施日	平成 27 年 9 月 1 日（予定）

(2) 今後の見通し

今後当社および東京試験機にて統合委員会を設置し、事業統合の具体的な方法、手続き、実務スケジュール、統合後のシナジー発揮のための施策等について検討いたします。

なお、本事業統合は完全親子会社間で行うものであり、当期連結業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。

以 上